

日本経済政策学会ニューズレター

No.34 2020

目次

1. 会長の挨拶
2. 日本経済政策学会総会議事録
 1. 報告事項
 - (1) 本部会務報告
 - (2) 各部会報告
 - (3) 各委員会報告
 2. 協議事項
 - (1) 学会役員の件
 - (2) 会員状況
 - (3) 2019年度決算書の件
 - (4) 2020年度予算書の件
 - (5) 名誉会員推薦の件
 - (6) 全国大会・国際会議の件
 - (7) 2019年度学会賞の件
 - (8) その他

1. 会長の挨拶

平素より学会運営にご協力を賜りまして誠にありがとうございます。

全く予想だにできなかった新型コロナ禍の下、全国大会プログラム委員会、全国大会運営委員会、情報委員会の先生方のご尽力の甲斐あって、本年度の第77回全国大会が5月23日（土）・24日（日）に無事開催されました。特に、本来であれば追手門学院大学茨木総持寺キャンパスで開催される予定であったものの、急遽オンライン対応にご協力頂いた運営委員会の先生方には深く感謝しております。ご存知の通り、全国大会をオンラインで開催するのは初めての試みでした。うまくいくはずだと事前に見込んでいたものの、不測の事態が発生する可能性も排除できない事から、やってみなければ分からないといったところが実情だったと思います。

しかしいざ蓋を開けてみれば、大会前日の常務理事・幹事会、理事会の審議を大過なく終え、初日の総会も無事に審議を終了する事ができました。また特別講演での日本経済の低い生産性に対するアトキンソンさんの忌憚のない直言や、共通論題での日本経済についての平成の時代の総括と今後の将来展望に関する各講演者の個性的な切り口に基づいたお話に、参加された会員の皆様方は少なからぬ刺激を受けたのではないのでしょうか。

個別の自由論題の発表につきましては、zoomに慣れていない事により若干のトラブルはあったようですが、幸い大事には至らず、私が参加したセッションでは総じてリアルな会場で聞いているのとあまり変わりはありませんでした。最後のコロナ禍の特別セッションも、まさに時宜を得た話題であったと思います。

また、コロナ禍の収束が一向に見通せない中、11月14日（土）・15日（日）に広島大学に開催のお願いをしていた第19回国際会議につきましても、国際交流委員会、国際会議プログラム委員会、国際会議運営委員会、情報委員会の先生方に、開催の形態についていろいろとご検討頂きました結果、参加登録費無料のオンライン開催とさせて頂く事となりました。そして14日（土）及び15日（日）を報告ビデオ（Presentation Video）視聴期間、16日（月）から18日（水）を討論者及び参加者のコメント・質問送付期間、19日（木）及び20日（金）を報告者のコメント・質問に対するリプライ期間とする事に決まりました。国際会議につきましても、この様な形態で実施するのは初めての試みとなります。

コロナ禍は確かに本学会にとって大きな試練となっております。しかし、学会のあり方も新しい時代に相応しいものに改めていく必要がありますし、新機軸を打ち出せるだけの構想力と柔軟性を潜在的に持っている学会である事が、今回の経験である程度示せたのではないのでしょうか。会員の皆様方におかれましては、ポストコロナの新時代に当学会がより一層の飛躍ができますよう、今後ともお力添えを頂ければ幸甚に存じます。

日本経済政策学会 会長
小澤 太郎

2. 日本経済政策学会総会議事録

日時 2020年5月22日(金)

会場 オンライン(担当校 追手門学院大学)

総会議長の選出

総会議長に秋山優副会長を選出した。

1. 報告事項

(1) 本部会務報告

(1-1) 会員状況 2. 協議事項 (2-2) 会員状況を参照

(1-2) 2019年度常務理事・幹事会

日本経済政策学会 第18回国際会議

全国常務理事・幹事会 議事録

日時: 2019年11月15日(金) 18:00~20:00

場所: 中央大学多摩キャンパス 2号館5階2565号室

参加者: 25名, 委任状26名

協議事項

1. 議事録の確認(ニューズレター)

柳川前会長から、ニューズレター作成については神戸大学で担当したとの報告があった。小澤会長から、新学会役員のうち、副会長には他の役を兼ねていただくことを原則としたとの説明があった。各委員会については専門性を鑑みて地域が集中したところもあるがご容赦いただきたいとの説明があり、各委員会委員について異議無く承認された。

2. 規定等の確認

小澤会長から規定等の改正について確認があった。会員種別を定める学会規則の第6条について改正が行われている。シニア会員、海外会員(海外に在住する会員)を設定した。これを施行するための附則が加えられている。役員選出内規は、規則改正に伴い、第5条の選挙権及び被選挙権がない会員種別としてシニア会員、海外会員が加えられた。会務運営細則に関する覚書は、3-6シニア会員/3-7海外会員の要件を定めている。3-9学生会員については要件認定を簡略化した。3-11会費免除において、新たに海外会員の制度ができた事に伴い、個人会員の文言を削除した。ま

た、3-13 会員資格の喪失が新たに加えられた。覚書補足から、3-6 / 3-7 は規則改正に基づいて削除された。

矢尾板常務理事から、会員名簿を配布していたときには規定等を一緒に印刷していたので、今後は学会ホームページで公開して欲しいとの要望が出された。

3. 国際会議開催について（第 18 回・中央大学、第 19 回・広島大学）

国際会議開催校の谷口常務理事から、126 名の参加者を予定しており、レセプションは 58 名の申込みを受けているとの報告があった。

4. 全国大会開催について（第 77 回・追手門学院大学、第 78 回・関東学院大学）

村上理事から、次期全国大会について説明があった。第 77 回全国大会は 2020 年 5 月 23 日（土）24 日（日）に追手門学院大学茨木総持寺キャンパスにて開催する。共通論題テーマは「成長戦略の再構築－平成の検証と令和への展望－」とする。大会趣意書について異議無く承認された。

宮本理事から、2021 年度の開催校として、5 月 29 日（土）30 日（日）に関東学院大学金沢八景キャンパスにて引き受けるとの説明があった。

5. その他

林常務理事から、国際交流に関して 2 つの問題提起がなされた。一つは、2018 年以降、IJEPS の Springer 電子版への移行で負担が高まっており、IJEPS 編集委員会の国際交流委員会からの分離独立を求めたい。もう一つは、国際会議の名称変更である。大会名から JEPA を外した方がグローバル化を推進していく上で望ましい、との発言があった。JEPA2010 で「B&ESI 国際経営経済学会連合」との連携と共催を模索したときに、特定の国名に拘らない方が国際的連携を進めるためには良いとの考えが示された。

小澤会長から、当学会の国際的な認知をどう高めていくべきかという長期的な戦略の中に含まれる検討事項であり、メリット・デメリットなど国際交流委員会で検討いただくのが望ましいとの考えが示された。

柳川前会長・国際交流委員長から、国際会議名称変更は扱いの難しい問題との考えが示された。横山元会長から WEA への参加を要望されたが会長任期が終わってしまった。国際交流委員会にて、WEA 参加と国際会議名称変更とを長期的戦略の中で考えるべきだろう。教え子の英語研究発表はホームグラウンドとして JEPA 国際会議を紹介するし、他国での開催になったときに運営面での難しさを感じる。一方で、林常務理事の提案はビジョンとして素晴らしいものがあるとも感じる。国際交流委員会での検討を常務理事・幹事会にご報告して、改めて審議したい。

谷口常務理事からは、国際会議を巡る不安材料として学会の構造的赤字、会員数減少が指摘された。経済政策ジャーナルのオンライン化について、出版費用が削減されてしまったために編集委員にすべて負担集中してしまっている。このような人的資源や負担集中の問題は解決しなければ、国際化などの戦略は検討できないのではないかと懸念が示された。

小澤会長から、経済政策ジャーナルについては谷口常務理事の個人的なご貢献により支えられてきたことに感謝の意が表明された。そのうえで、人的資源の問題は認識しており、国際交流にばかり人材を割くわけではなく、メリット・デメリットを国際

交流委員会で十分に検討いただくのが望ましいとの考えが示された。

林常務理事からは、国際会議で赤字を出したのは早稲田と函館大沼だけで、他の国際会議では黒字を出している。財政赤字の構造的要因は国際会議というより別のところにあるとの認識が示された。

小澤会長から、慶大に限らず他の年度の開催校でも運営委員長が奮闘してやりくりして黒字にした面がある。ある国際会議での赤字は、学会の積立金を食いつぶしかねない後処理が必要になったことがある。国際会議は1回で大きくぶれるリスクがあることを認識しておく必要があるとの考えが示された。

福重常務理事から、国際会議については名称の話と国際連携の話に分けて議論すべきだという提案がなされ、小澤会長からそういったことも含めて国際交流委員会での検討を願うとの発言があった。

林常務理事の、JEP A 国際会議は全編英語というのが特長で強みがあるとの発言に、朴常務理事から賛意が示された。中国・韓国などのシンクタンクに勤める若い研究者には英語で研究発表したいという希望者がいる。IJEPSに興味を持って、SCIが無いと投稿をあきらめてしまう。日本に留学中の学生も対象であるが、周辺国の若い研究者も取り込んでいく方向性を国際交流委員会で検討して欲しいとの要望があった。これに対し、柳川国際交流委員長からは、SCIに載せるために掲載論文が増えるよう努力しており、4～5年かかる見通しが示された。

報告事項

1. 第76回全国大会（城西大学）の開催報告

小淵理事から、城西大学での第76回全国大会が無事終了したことが報告された。

2. 各部会報告

関東部会は資料の通り。

中部部会は資料を事務局に提出いただけなかった。

関西部会は来年3月に見学会と部会を用意している。提出資料の日付の誤記は2020年に修正された。

西日本部会は10月に部会理事・幹事会及び部会第103回大会を開催した。秋山副会長より、西日本部会の規定が失われていたので、改めて制定する手続きを進めており、制定しだい、会長に報告を予定しているとの説明があった。

3. 各委員会報告

飯島常務理事から、出版編集委員会（経済政策ジャーナル）について報告があった。委員の人選では部会からも出していただくことを原則にしているが、関西部会から委員がいない状態があるため補充する方針である。投稿論文の査読プロセスは早期に投稿される方は早めるようにタイミングを変更したい。一号当たり12万円の出版費用であるが、一部業務の外部委託を検討している。第16～17巻については資料の通り。

佐竹常務理事から、学会運営企画委員会では、学生会員や若い研究者に有益なチュートリアルセッションを全国大会開催時に継続して企画していきたいとの報告があった。

情報委員会は資料の通り。

塚原常務理事から、日本経済学会連合英文年報編集委員会では、5～6年間隔で回ってくる『英文年報』の掲載に該当し、柳川前会長が執筆された本学会分の原稿の最終点検を行ったとの報告があった。

国際交流委員会のうち IJEPS 編集委員会の資料について、「巻」と「号」が入れ替わっているため修正する。国際会議の準備と開催は資料の通り。

(文責 和泉徹彦)

(1-3) 第 18 回国際会議報告

2020 年 5 月 16 日

日本経済政策学会

会長 小澤 太郎 殿

日本経済政策学会第 18 回国際会議業務完了報告書

国際交流委員会 委員長 前田 章

副委員長 林 直嗣

運営委員会 委員長 谷口 洋志

副委員長 飯島 大邦

副委員長 松八重泰輔

プログラム委員会 委員長 佐竹 光彦

事務局長 飯田 幸裕

日本経済政策学会第 18 回国際会議の業務概要と決算を、以下のようにご報告致します。

国際会議概要

1. 日時 2019 年 11 月 16 日 (土) ～17 日 (日)

2. 場所 中央大学多摩キャンパス

3. メインテーマおよび企画セッション

メインテーマ

" Global Economy after 2020: Emerging Economies, Growth and Population "

プレナリーセッションテーマ

Plenary Session 1: " Emerging Economies "

Plenary Session 2: " Growth and Population in Emerging and Advanced Economies

特別講演テーマ

Special Lectures: " Financial Economy after 2020: Non-Traditional Monetary Policies and their Effects"

4. 国際会議参加者

参加者数：190名（内 外国人 39人）

参加国・地域：オーストラリア、カナダ、中国、ジョージア、インドネシア、韓国、マレーシア、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、ポーランド、スリランカ、台湾、タンザニア、イギリス、アメリカ、ベトナム

5. その他

・6.収支に記載されている第18回国際会議会計における収支差額1,066,208円のうち、海外会員年会費20,000円を学会の一般会計の収入として、それ以外の1,046,208円を国際会議の基金の収入とする。

・決算時において、IJEPS原稿料の支払い完了は2名であり、未払い分がある。未払い分については、国際交流委員会返金分を用いて、本部事務局の口座からの支払いをお願いしたい。

・次年度以降は、(IJEPS原稿料の支払いを除く)大会諸経費の支払時期と比べると、IJEPS原稿料の支払いは、タイムラグをとる。この点を考慮すると、国際会議運営委員会による決算を速やかに完了するために、次年度以降は、IJEPS原稿料は、国際会議予算とは別にすることが適切であると考えられる。なお、今年度について、運営委員会の残務として、IJEPS原稿料に関する支払先口座情報の本部事務局への取り次ぎを行う。

・当初は報告応募件数が例年より少なく心配されたので、国際交流委員会やプログラム委員会が広報・説得活動を積極的に行い、結果的には応募締切時に81件もの報告応募があった。これはJEP2017沖縄の79件を凌ぐもので、近年では最も多い。

・報告応募の内60件ほどの報告者が外国人であり、IJEPSをSpringer発行としたことの国際化効果が出てきたものとみられる。

・全体会議においては、経済発展・人口関係でPlenary Sessionを2つ、非伝統的金融政策関係でSpecial Lecturesを1つ設けて、世界に向けてHPで明瞭に紹介したため、通常セッションにおいては前者の分野4でも後者の分野3でも、それぞれ14件と最多の報告応募が集まった。メインテーマ関連の報告応募をHPでもダイレクトメールでも強く呼びかけていくことは、今後も重要と言える。

・ Banquet 懇親会費は、JEPA2017 沖縄では約 30 万円が掛かったが、JEPA2018 慶應大学では約 22 万円に抑えて、しかも和洋中華のバランスが取れて、内容も分量も充実していたため、かなり評判が良かった。JEPA2019 中央大学においても約 23 万円に抑えて、しかもバランス良く内容も分量も充実しており、やはりかなり評判が良かった。またゲスト・スピーカーに対する昼食会でもかなり丁寧なお持てなしであり、満足をして頂いた。それに対して中国とベトナムの大学から記念品を贈呈して頂いた。こうした「お持てなし」のノウハウを次年度以降にも、継承されたい。

・ JEPA2018 慶應大学に続いて、JEPA2019 中央大学でも、開催校の尽力によって会場でも Wi-Fi 環境を確保したため、印刷冊子の Proceedings や CD-ROM 論文集を作成しなくても、abstract や full paper を読めるようになった。そのため約 12 万円の節約が可能となった。その他の支出項目においても、かなりの経費節減努力が行われ、合計で約 107 万円の黒字になった。

・ 全体会議におけるゲスト・スピーカーが、IJEPS 特集号へ改訂版論文を提出する場合には、国際会議会計から各 2 万円を投稿謝礼として支出してきたが、査読過程に遅延が生じる場合には、国際会議の決算書締切に間に合わない場合も生じうる。その場合には、支払予定金額を一旦国際交流基金ないし本部会計へ預けて引き継ぎ、そこから支出する方法を検討する。

6. 決算報告書

6-1. 収支

(単位：円)

項目	金額	項目	金額
本部会計からの運営交付金	1,200,000	参加登録手数料（日本旅行）	366,954
国際交流基金からの準備金	300,000	補助アルバイト代、運営委員会	280,000
参加登録料収入・事前 126 人	687,000	通信費	40,462
参加登録料収入・当日支払い 58 人	427,000	名前タグ・文具費	7,117
年会費（海外会員）	20,000	プレナリ・ゲスト謝礼等費用 3 人 ×20 万	600,000
Banquet 料	195,000	プレナリ・ゲスト謝礼等費用 2 人×6 万	120,000
4 日 LunchBox 代 40 人分	40,000	Special Lecture 謝礼等費用 1 人 ×6 万	60,000
5 日 LunchBox 代 40 人分	40,000	ゲスト IJEPS 原稿料 2 万×2 人	40,000
中央大学助成金	60,000	ゲストスピーカー会食費	26,000
利息	5	Banquet 懇親会費	235,740
		飲料・菓子その他（休憩室）	44,709
		参加者 LunchBox	80,000
		銀行手数料	1,815
収入合計	2,969,005	支出合計	1,902,797
		収支差額	1,066,208

収支差額 1,066,208 円のうち、海外会員年会費 20,000 円を学会の一般会計の収入として、それ以外の 1,046,208 円を国際会議の基金の収入とする。

6-2 領収書（別添資料）

(2) 各部会報告

(2-1) 関東部会 2019 年度部会 活動報告

関東部会 常務理事・幹事会

日時：2019 年 12 月 26 日（木） 11:00～12:30

会場：青山学院大学 17 号館 3 階 308 号室

議題

- (1) 役員体制について
中村まづる部会長より、役員を選出方針について説明があり、関東部会役員体制（2019～2021 年度）を確認をした。また、関東部会の運営方針について説明が行われた。
- (2) 2019 年度 第 18 回国際会議開催について
中央大学の飯島大邦先生より、2019 年 11 月 16 日（土）－17 日（日）に中央大学で開催された国際会議について報告があった。
今後の検討課題として、国際交流委員会とプログラム委員の負担軽減とプログラムの早期確定の方針が述べられた。
- (3) 2021 年度 第 78 回全国大会について
中村まづる部会長より、2021 年度第 78 回全国大会が関東学院大学で 5 月 23 日（土）－24 日（日）にて開催されることが確認された。
関東学院の宮本守先生よりご挨拶があり、共通論題「人口減少時代の制度と政策：制度の持続可能性を考える」が提案された。
- (4) 今後の関東部会担当の全国大会について
中村まづる部会長から 2023 年度第 80 回全国大会の開催校募集の案内があった。
東京大学の前田章先生より、2021 年度国際会議は東京大学（駒場キャンパス）に於いて開催を検討中であるとの報告があった。
- (5) 名誉会員の推薦について
中村まづる部会長より、名誉会員推薦の依頼があった。
- (6) その他
小澤太郎会長より、研究叢書の編集状況について報告があった。
また、同書籍での機械学習を特集するアイデアが提案された。

関東部会 研究会

日時：2019 年 12 月 26 日（木） 13:00～16:00

会場：青山学院大学 17 号館 3 階 307 号室

テーマ：「心理」の現代的な重要性の再認識

第1報告

三船 恒裕（高知工科大学）

「集団内および集団間行動における社会的選好と信念」

第2報告

大友 章司（甲南女子大学）

「人々の感情が社会政策の受容に及ぼす影響について」

（中村 まづる 記）

(2-2) 中部部会 2019年度部会 活動報告

1. 第52回中部地方大会

<施設見学会>

日 時：2019年11月29日（金） 14：00～16：00

見学先：「オークマ株式会社本社工場」

<研究報告会>

日 時：2019年11月30日（土） 10：00～16：00

会 場：金城学院大学 N2号館1階111講義室

[午前の部] 座 長：渡邊 隆俊（愛知学院大学）

研究報告① 論 題：「海外直接投資は国内産業の生産性を上昇させるのか」

報告者：川合 恵介（名古屋大学）、土井 康裕（名古屋大学）

討論者：荒山 裕行（京都産業大学）

研究報告② 論 題：「中国における太陽光発電の系統接続問題と立地制約に関する研究—日本との比較の観点から—」

報告者：閻 筱寧（名城大学）

討論者：水野 清（愛知学泉大学）

[午後の部] 座 長：李 秀澈（名城大学）

研究報告③ 論 題：「兼業は離農を抑制するのか、促進するのか—間接効用関数を用いた離農条件の分析—」

報告者：北島 浩三（京都産業大学）

討論者：渡邊 聡（愛知淑徳大学）

研究報告④ 論 題：「育児支援政策と経済成長—出生率と人的資本蓄積からの考察—」

報告者：村田 慶（静岡大学）

討論者：水田 健一（名古屋学院大学）

[特別講演] 論 題：「女性活躍推進とジェンダーバイアス」

講 師：宗方 比佐子氏（金城学院大学女性みらい研究センター長）

司 会：中村 岳穂（金城学院大学）

2. 会員総会

日 時：2019年11月30日（土） 13:30～14:00

会 場：金城学院大学 N2号館1階111講義室

3. 常務理事・理事・幹事会

1) 日時：2019年8月3日（土） 15:00～16:30

場所：名古屋学院大学大学院 丸の内サテライト

議題： ①名誉会員の推薦について

②2019年度中部地方大会（金城学院大学）について

③その他

2) 日時：2019年10月5日（土） 15:00～16:30

場所：名古屋学院大学大学院 丸の内サテライト

議題： ①2019年度中部地方大会（金城学院大学）について

②2020年度中部地方大会の開催校について

③その他

3) 日時：2019年11月30日（土） 12:20～13:20

場所：金城学院大学 N2号館1階110講義室

議題： ①2019年度決算の承認について

②2020年度予算（案）について

③2020年度中部地方大会開催校について

④総会議長について

⑤その他

（小林 甲一 記）

（2-3）関西部会 2019年度部会 活動報告

1 関西部会 2019年度大会

2019年度大会は、2020年3月14日（土）に広島経済大学にて開催すべく準備を行っていたが、新型コロナウイルス感染防止のため、2月29日（土）に開催した関西部会常務理事・幹事会において、中止とすることを決定した。なお、9本の研究報告予定者には全国大会での報告を促した。また、新型コロナウイルス問題は経済政策における喫緊の課題であることから、予算を振り替えて、全国大会において「特別セッション：COVID-19」を提供することとした。

なお、当初予定していた部会大会プログラムは以下の通りである。

日本経済政策学会関西部会 2019年度大会プログラム

[日 時] 2020年3月14日(土) 10:00~15:50

[会 場] 広島経済大学立町キャンパス 4階 (〒730-0032 広島市中区立町 2-25)

<https://www.hue.ac.jp/access.html#tatemachi>

10:30~10:35 開催校挨拶 石田 優子(広島経済大学副学長) 第1会場(4階 142教室)

第1会場 (4階 142教室)

10:40~12:10 研究報告(1) 座 長 (未定)

第1報告(10:40~11:25)

「中国東北三省の経済再生に関する考察」

報告者: 劉 奇(久留米大学大学院)

討論者: 益村 眞知子(九州産業大学)

第2報告(11:25~12:10)

「歴史的産業集積の経緯と地域の開業率規定要因分析」 報告者: 小林 伸生 (関西学院大学)

討論者: 松岡 憲司(龍谷大学名誉教授)

12:20~13:20 関西部会 常務理事・理事・幹事会(2階 121教室)

第1会場 (4階 142教室)

13:30~15:45 研究報告(2) 座 長 (未定)

第3報告(13:30~14:15)

「中小企業における人事労務・健康管理施策とメンタルヘルス—事業所・従業者マッチングデータを用いた実証分析—」

報告者: 木下 祐輔 (神戸大学大学院)

討論者: 駿河 輝和 (岡山商科大学)

第4報告(14:15~15:00)

「立地とコンテンツの経済分析:動物園市場を対象として」 報告者: 西川 浩平 (摂南大学)

討論者: 新垣 繁秀 (広島経済大学)

第5報告(15:00~15:45)

「ノンサーバイ法による地域間産業連関表の作成と活用—岡山県における農業振興を事例として—」

加藤 真也 (山口大学)、田中勝次 (岡山商科大学)

報告者: 加藤 真也 (山口大学)

討論者: 萩原 泰治 (神戸大学)

15:45~15:50 閉会の挨拶 柳川 隆 (神戸大学 関西部会代表)

※各報告は、報告25分、討論10分、リプライおよび一般討論10分の合計45分

第2会場 (4階 141教室)

10:40~12:10 研究報告(3) 座 長 (未定)

第1報告(10:40~11:25)

「配偶者控除制度の下で最低賃金が既婚パート女性の労働供給に与える影響について
報告者： 宮昊君 (神戸大学大学院)

討論者： 野村 友和 (大阪経済大学)

第2報告(11:25~12:10)

「生活保護と就労インセンティブ」

報告者： 松本 広大 (神戸大学大学院)

討論者： 駿河 輝和 (岡山商科大学)

12:20~13:20 関西部会 常務理事・理事・幹事会(2階 121教室)

第2会場(4階 141教室)

13:30~15:45 研究報告(2) 座長(未定)

第3報告(13:30~14:15)

「転職による適職選択行動—初職から適職へのマッチングプロセスの実証分析—」

赤木 邦江 (神戸大学大学院)、勇上和史(神戸大学)

報告者： 赤木 邦江 (神戸大学大学院)

討論者： 田中 康秀 (岡山商科大学)

第4報告(14:15~15:00)

「日本における男女間賃金格差の要因：タスク・アプローチによる検証」

前田一樹(神戸大学大学院)、野村友和(大阪経済大学)、藤純恵(神戸大学)、勇上和史(神戸大学)

報告者： 前田 一樹 (神戸大学大学院)

討論者： 三谷 直紀 (岡山商科大学)

※各報告は、報告25分、討論10分、リプライおよび一般討論10分の合計45分

2 見学会

部会大会の前日となる2020年3月13日にJFEスチール(株)西日本製鉄所を訪問見学する予定であったが、訪問先担当者より、新型コロナウイルス感染防止のため受け入れできないという連絡があったため、見学会を中止することとした。また、懇親会についても中止とした。

なお、広島経済大学で企画した見学会は以下の通りである。

日本経済政策学会関西部会 工場見学

期 日： 3月13日(金)

見学先： JFEスチール(株)西日本製鉄所

〒721-8510 広島県福山市鋼管町1番地 電話:084-945-4451 (見学センター)

3 常務理事・幹事会

日時：2020(令和2)年2月29日(土) 午後1時30分~午後2時30分

場所：神戸大学六甲台第3学舎1階中会議室

議題：

- (1) 議事録の確認(2019(令和1)年3月16日)について
- (2) 関西部会2020年度大会(広島経済大学)について

- (3) 見学会について
- (4) 第 77 回 (2020 年度) 全国大会 (追手門学院大学) について
- (5) 関西部会 2021 年度大会開催校について
- (6) その他

4 常務理事・理事・幹事会

メール審議 期間：2020 (令和 2) 年 5 月 2 日 (土) ～2020 (令和 2) 年 5 月 8 日 (金)

議題：

- (1) 議事録の確認 (2019 (令和 1) 年 3 月 16 日、2020 (令和 2) 年 2 月 29 日) について
- (2) 役員交代
 - 理事 柘植 隆宏 (甲南大学) → 春日 教測 (甲南大学)
- (3) 関西部会 2020 年度大会 (広島経済大学) について
- (4) 見学会について
- (5) 第 77 回 (2020 年度) 全国大会 (追手門学院大学) について
- (6) 第 77 回全国大会での「特別セッション：COVID-19」の開催について
 - 5 月 24 日 (日) 15：10～16：40 司会 柳川隆 (神戸大学)

報告 1 櫻庭千尋 (追手門学院大学)

「所得循環から見通される外出自粛下の日本経済」

報告 2 鷺尾友春 (関西学院大学)

「コロナウィルス禍で見えてきたもの—日本・世界経済の実情—」

報告 3 山岡淳 (神戸大学)

「新型コロナ(COVID-19)流行下における医療提供体制と住民の受療行動」

なお、この特別セッションの 3 報告は、後日、日本経済政策学会叢書第 3 巻の特集 2 として収録することとなった。

- (7) 関西部会 2020 年度大会開催校について

広島経済大学が再度 2020 年度開催校として立候補していただき、当初予定していた龍谷大学には 2021 年度の開催校をお願いした。

2020 年度開催校 広島経済大学 (運営委員長 (予定)：平本賢了・理事)

※2021 年度開催校 龍谷大学 (運営委員長 (予定)：木下信・部会幹事)

- (8) 関西部会 2019 年度 (令和元年度/平成 31 年度) 会計報告について
- (9) その他

(柳川 隆 記)

(2-4) 西日本部会 2019 年度部会 活動報告

平成 31 (令和元) 年度西日本部会活動報告

① 理事・幹事会の開催

平成 31 年度第 1 回日本経済政策学会西日本部会理事・幹事会

日時 平成 31 年 4 月 20 日（土） 12:00～13:00

場所 九州大学伊都キャンパス イースト 2 号館 E-E-323

- 議題
- (1) 平成 30 年度会計報告
 - (2) 第 103 回大会（秋季）の当番校について
 - (3) 研究会の座長について
 - (4) その他

出席者数 10 名

令和元年度第 2 回日本経済政策学会西日本部会理事・幹事会

日時 令和元年 10 月 5 日（土） 12:00～13:00

場所 北九州市立大学 小倉サテライトキャンパス 第 1 教室

- 議題
- (1) 全国常務理事・幹事会及び総会の報告について
 - (2) 西日本部会の今後の運営について
 - (3) 第 104 回大会（春季）の当番校について
 - (4) 研究会の座長について
 - (5) その他

出席者数 9 名

令和元年度第 3 回日本経済政策学会西日本部会理事・幹事会（持ち回り）

日時 令和 2 年 3 月 3 日（火）18:20（3 月 6 日（金）正午・議了）

場所 電子による持ち回り審議

- 内容
- (1) 第 104 回大会（春季）の延期について
 - (2) 令和 2 年 5 月開催予定の全国常務理事・幹事会への上程議案及び報告の審議について

② 部会大会の開催

日本経済政策学会西日本部会第 102 回大会（春季）

大会実行委員長 三浦 功（九州大学）

日時 平成 31 年 4 月 20 日（土） 13:00～

場所 九州大学伊都キャンパス イースト 2 号館 E-E-212-1

研究会

【第一報告】 座長 秋山 優（九州産業大学）

「Amendment of the National Curriculum for High School, and Changes in the Effects of the National Curriculum on Outcomes in Japan」

報告者 中村亮介（福岡大学）

討論者 岡村 薫（熊本学園大学）

【第二報告】 座 長 朴 哲洙（熊本学園大学）

「Transboundary Pollutions and Environmental Corporate Social Responsibility in an Open Economy」

報告者 大野正久（熊本大学）

討論者 高島伸幸（九州大学）

【第三報告】 座 長 仲間瑞樹（山口大学）

「財政制約下のハリス＝トダロモデルにおける課税・補助金政策」

報告者 久保宏和（九州大学大学院 指導教員：三浦 功）・三浦 功（九州大学）

討論者 佐藤秀樹（福岡女子大学）

会員総会 （1）平成 30 年度会計報告

（2）第 103 回大会（秋季）の当番校について

（3）その他

出席者数 21 名

日本経済政策学会西日本部会第 103 回大会（秋季）

大会実行委員長 牛房義明（北九州市立大学）

日時 令和元年 10 月 5 日（土） 13：00～

場所 北九州市立大学 小倉サテライトキャンパス 第 2 教室

研究会

【第一報告】座 長 相模裕一（西南学院大学）

「地域経済圏における地方公共財の最適供給と社会的厚生」

報告者 藤野夏海（福岡女子大学大学院 指導教員：佐藤秀樹）

討論者 吉田友紀（九州共立大学）

【第二報告】座 長 仲間瑞樹（山口大学）

「技術革新下での人的資本形成と経済発展の逆行性について」

報告者 解慶子（久留米大学大学院 指導教員：秋本耕二）

討論者 大内田康德（広島大学）

【卓 話】司会者 秋山 優（九州産業大学）

「北九州市民は、どのように環境問題と向き合ってきたか」

- 講演者 垣迫裕俊 氏 (九州産業大学) (前 北九州市教育長・元 北九州市環境局長)
- 会員総会 (1) 全国常務理事・幹事会及び総会の報告について
(2) 西日本部会の今後の運営について
(3) 第 104 回大会 (春季) の当番校について
(4) その他

懇親会

出席者数 22 名

③ ワーキングペーパーの発行

第 9 号 解 慶子 (久留米大学大学院比較文化研究科後期博士課程)

「技術革新化における人的資本形成と経済発展の逆行性について
～Galor and Moav(2004)のモデルを用いて～」

2020 年 1 月 14 日

以上

(3) 各委員会報告

(3-1) 組織委員会 2019 年度活動報告

(3-2) 経済政策ジャーナル編集委員会 2019 年度活動報告

経済政策ジャーナル編集委員会 活動報告 (2020 年 5 月)

経済政策ジャーナル編集委員会委員長 飯島 大邦

1. 「経済政策ジャーナル」の J-STAGE 登載について

(1) これまでの作業状況

2020 年 1 月 J-STAGE サービス利用申請

利用申込にあわせて、投稿規程の修正、査読規程の作成

2020 年 3 月 J-STAGE サービス利用申請採択

「経済政策ジャーナル」の ISSN 登録申請および登録完了

J-STAGE アップロード業務委託先を正文社に決定

(2) 今後の予定

J-STAGE 登載に向けて、各種システム設定を行う。

経済政策ジャーナル第 17 巻 1 号 (2020 年 8 月) から搭載予定。

2. 投稿論文査読について

(1) 2019年7月末日締切分

投稿論文数 13 本（採択研究論文 1 本、審査中 2 本、不採択 10 本）

なお、不採択論文のうち 6 本の論文に対して、再投稿を促す。

(2) 2019年12月末日締切分

投稿論文数 4 本（審査中 4 本）

(3-3) 国際交流委員会 2019年度活動報告

国際交流委員会報告

1 国際交流委員会

(1) 第20回国際会議（JEPA2021）は東京大学を開催校（運営委員長：前田章副会長）とすることを常務理事幹事会に諮ることとする。

(2) 国際交流委員会オンライン会議 2020年5月16日(土)15:00～

1. 2020年度国際会議のCOVID-19 対応について

・2020年度国際会議の実施形態に関する検討会を設ける。メンバーは会長および国際交流委員会・国際会議プログラム委員会・国際会議運営委員会・情報委員会の代表者8～10名程度で組織する。オンライン開催も候補とするため早急に組織してオンライン全国大会を評価してもらい、全国大会終了後に第1回目の会合を行う。その後、国際交流委員会・国際会議プログラム委員会・国際会議運営委員会・情報委員会の合同委員会を開催し、最終的に常務理事幹事会で決定する。

2. 今後の学会の国際交流について

・WEAIのAllied Societyになることに前向きに取り組む。
・中国出身の日本経済政策学会の会員や元会員呼びかけ、中国における経済政策研究会の設立を勧める。日中共同の研究会を行う等の経済政策研究の発展と国際交流を目指し、日本経済政策学会も支援する。

3. 国際会議の名称変更について

・少なくとも当面は現在の名称を維持する。なお、名称変更する場合には、「ICEPS2021」の略称は、International Conference on Education, Psychology and Society が使用していることに配慮して避ける。

4. その他

・第20回国際会議は東京大学駒場キャンパス（運営委員長：前田章副会長）で開催する。

2 JEPA2020(国際会議)の準備過程について

2020年度国際会議についての準備過程を時系列で追えば、次のようになる。

2019年11月：JEPA2020(国際会議)を2020年11月に広島大学で開催することを確定した。さらに、運営委員会も広島大学が担当することを決定した。また、これをプログラム委員会と運営委員会です承した。

2020年01月：JEPA2020(国際会議)のプログラム委員会と運営委員会の編成を行った。

2020年03月(上旬)：JEPA2020(国際会議)のホームページを公表した。また、Call for Papersを公表すると同時にAbstractの募集を開始。さらに、Inomicsに事務局長がJEPA2020(国際会議)の開催案内の掲載手続きを行い、掲載が実

現した。

2020年03月(下旬):プログラム委員長と運営委員長が、新型コロナウイルス禍による非常事態下における、今年度国際会議の実施可能性について意見交換を行った。さらに、レジストレーション業務の依頼を行う可能性のある業者と手続きなどの相談を行った。

今後、新型コロナウイルス禍による非常事態下において、今年度の国際会議が実施可能であるか否かを、社会的動向に基づいて判断する必要があると思われる。

国際交流委員会委員長 柳川 隆
国際会議プログラム委員会委員長 中平千彦

(3-4) IJEPS 編集委員会 2019 年度活動報告

2020 年 5 月 22 日修正

IJEPS 編集委員会 2020 年度上半期 活動報告

IJEPS 編集委員長 前田 章

IJEPS 編集と公刊の状況を以下の通り報告します。

(1) 海外学術出版社 Springer 社への移行の経緯：まとめ

2018 年 1 月より Springer 社との交渉を開始

2018 年 2 月末 Proposal 提出, Springer 社側で外部審査

2018 年 5 月 Springer 社側の外部審査終了, 条件付きで刊行を可とする旨通知

2018 年 5 月末 Proposal 修正の上再提出と共に出版契約 (5 月 29 日付)

(2019 年 1 月より年 2 回 (1 月末、7 月末) 出版決定 (2 年間の試行))

2018 年 7 月 Springer 社投稿受付・編集サイト Editorial Manager(EM)立ち上げ

2019 年 1 月 Springer 社より初公刊 (IJEPS13 号: 冊子体・電子版, 掲載 13 件)

2019 年 2 月 これまでの IJEPS 全巻を Springer 電子版へ移行完了

(2006 年~19 年全 13 巻, 全掲載論文 97 件)

(2) 公刊形態

Springer 社への移行に伴い, Springer による電子版と冊子体両方での公刊がなされている。

いずれも Springer より有料で販売されているが, 本学会員に対しては,

・電子版は以前の巻も含めて全巻が学会 HP 会員限定サイトを通して無料で入手可能

・移行後の冊子体は各号 30 冊無料で学会本部に寄贈

となっている。

(3) アクセス案内

Springer のサイトは以下の通り: <https://www.springer.com/journal/42495>

このサイトよりすべての論文閲覧 (無料はアブストラクトのみ, ただし, open access にな

っているものは全文無料) となっており、論文投稿案内や論文概要も公示されている。

上記のように電子版は会員には無料で開放されている。アクセスは以下の通り。

学会 HP トップより、学会紹介下にある「会員情報システム」へログイン

<http://member.jepa.jp/members.pl/members/index.html>

(ログインには、学会 ID とパスワードが必要)

(4) 論文投稿規則

Springer からの発刊に伴い、論文投稿は学会に関係なく全世界から受け付けることとなった。ただし、移行以前の形態も維持しており、いわば折衷的な形になっている。

・ IJEPS 開始より維持してきた「学会国際会議での発表」要件は事実上撤廃された。

・ 一方で、国際会議に関連してこれまで通り「Call for Paper」を出しており、そのなかで、次のように記している。

1. Qualification: IJEPS accepts all submissions any time in principle. However, to be given a priority treatment, the submitted paper must have been accepted and presented at one of the JEPA Conferences. It also needs to be revised in accordance with comments and advises offered by the conference attendees including discussants and chairpersons before submitting to the journal.

実際、査読プロセスにおいて、国際会議無関係論文に比して、優先的かつ好意的な取り扱いをしている。

・ 2017 年 5 月より導入した新「投稿要領」も基本的に維持している。この要領では、国際会議に加え、学会全国大会での発表も投稿として受け付けることとした。また、日本語での投稿も受け付けることとした。さらに、日本語での査読希望も可とした。2019 年 10 月の改定により、投稿窓口を Springer の投稿サイトに一本化した（それ以前はメールでの送信が中心であった）が、それ以外は大きな改定はない。

投稿要領は、上記 Springer サイトでの案内に加え、学会 HP でも案内されており、特に上記の投稿形態を含め学会員向けに特化した形で記述されている。

<http://jepa.jp/the-international-journal-of-economic-policy-studies/>

(5) 公刊状況

Volume 14, Issue 1, February 2020 : 12 本の論文・記事掲載（うち、4 本は特集と特集序文、8 本は通常の研究論文）

Volume 13, Issue 2, August 2019 : 10 本の論文・記事掲載（うち、7 本は特集と特集序文、1 本は解説記事、2 本は通常の研究論文）

Volume 13, Issue 1, January 2019 : 13 本の論文・記事掲載（うち、4 本は特集と特集序文、9 本は通常の研究論文）

Online first 論文（次号以降の Volume に掲載予定）：5 本

(6) 投稿と査読の状況

未公開投稿 81 件（一部公開済も含む）

内訳： 処理済 46 件（採択 16 件，棄却 28 件，取下げ 2 件），未処理／査読中 35 件

「採択率＝(採択)／(採択＋棄却)」と定義し，

2019 年 11 月末時点（投稿 42 件，棄却 22 件，取下げ 2 件，採択 6 件，査読中 12 件）

を参考に計算してみると，

採択率＝(6)／(6+22)＝21.4%

となっている。

(7) 編集委員会会合開催状況

2019 年 11 月 17 日，中央大学にて開催

以上

(3-5) 学会運営企画委員会 2019 年度活動報告

(3-6) 全国大会プログラム研究・開発委員会 2019 年度活動報告

2020 年 4 月 30 日

1. 2019 年 11 月 15 日(金) 常務理事・幹事会（中央大学多摩キャンパス）にて、第 77 回全国大会趣意書（共通論題「成長戦略の再構築—平成の検証と令和の展望—」）が承認された。

2. 2020 年 3 月 7 日（土）に大会プログラム体制委員会を追手門学院大学（総持寺キャンパス）で開催の予定であったが、新型コロナウイルス感染症流行のため中止した。

3. 2020 年 3 月 18 日（水）に追手門学院大学(総持寺キャンパス)にて 13:30－17:00 に、運営委員会と宮田・佐竹委員が自由論題のプログラム編成、座長・討論者候補の検討を行い、開催準備の進捗状況の確認を行った。

・特別講演

・共通論題(3 人の登壇者)

・自由論題 40 件の応募（その後、辞退があり 37 件）

・関西部会主催の「特別セッション・COVID-19」（3 人の登壇者）

・チュートリアルセッションは開催しないこと

が決定された。

また、『経済政策ジャーナル』編集委員会と協力して、自由論題の評価報告書を作成した。

今回より運営委員会が取りまとめから本部事務局に引き渡し、本部事務局は3年間保管し、報告者が『経済政策ジャーナル』に投稿した場合は編集委員会が評価報告書を参照できるようにした。

4. 4月8日(水)に小澤会長から会場での全国大会実施を中止する提案がなされ、常務理事・幹事会の持ち回りで決定された。情報委員会と共同でオンライン(ZOOM 使用)の開催を検討し、4月22日(火)に試験を行い、実施の方向で準備することとなった。

5. 第78回の全国大会趣意書(共通論題「人口減少時代の制度と政策」於関東学院大学)を持ち回りで了承した。

以上

文責：宮田由紀夫(関西学院大学)

(3-7) 情報委員会 2019年度活動報告

2020.5.13.

情報委員会 2020年度上期 活動報告

1. ホームページ (HP) の移設

学会 HP (日本語版 <http://jepa.jp/>, 英語版 <http://en.jepa.jp/>) を Heteml サーバーに置き、SAI 社に管理委託を行い、更新作業を情報委員会で担当してきたが、昨年12月頃から英語版ページへのアクセスができなくなった。対応を SAI 社に依頼したが、経営問題が発生した同社への連絡が取れなくなってしまった。このため、2020年2月1日に学会 HP の内容を新しいサイト (日本語版 <http://jepa.jpn.org/>, 英語版 <http://jepa.jpn.org/en/>) に移設し、運用を開始することとした。第19回国際会議 HP (<http://jepa.jpn.org/en/jepa2020/>) を開設した。

2. 経済政策ジャーナルの掲載

2019年10月6日に経済政策ジャーナル第16巻 第1号 (通巻 第81号) を学会 HP に掲載した。

3. 全国大会のオンライン開催準備

COVID-19 の影響により、2020年度の全国大会はオンラインにて開催することになった。Zoom+YouTube を利用したオンライン開催を行うための準備を行った。

4. 会員情報システムの変更

SAI 社に会員情報システムの変更を依頼していたが、上述のような理由から、作業がストップしてしまっている。別途、変更作業を行う必要がある。

文責：情報委員長 松本 茂
情報副委員長 和泉 徹彦

(4) その他

2. 協議事項

(1) 学会役員の内

名誉会員・役員

歴代会長

山中篤太郎 (代表 理事)	加藤 寛 (初代 会長)	新野幸次郎 (第二代会長)
藤井 隆 (第三代会長)	柏崎利之輔 (第四代会長)	野尻 武敏 (第五代会長)
植草 益 (第六代会長)	横井 弘美 (第七代会長)	横山 彰 (第八代会長)
丸谷 冷史 (第九代会長)	松本 保美 (第十代会長)	荒山 裕行 (第十一代會長)
中村まづる (第十二代会長)	柳川 隆 (第十三代会長)	

名誉会員

今泉 博国	川野辺 裕幸	五井 一雄	小西 唯雄	清水 嘉治
新庄 浩二	杉野 元亮	鈴木多加史	施 昭雄	土井 教之
新野幸次郎	西野 萬里	野田 稔	松浦 茂治	眞継 隆
松本 保美	丸尾 直美	丸谷 冷史	横井 弘美	横山 彰

磯辺 喜一 (昭 62 逝去)	板垣 與一 (平 15 逝去)	伊東 岱吉 (平 8 逝去)
伊東 正則 (平 18 逝去)	植草 益 (平 31 逝去)	梅田 政勝 (昭 62 逝去)
越後 和典 (平 30 逝去)	近江谷幸一 (平 17 逝去)	尾上 久雄 (平 26 逝去)
柏崎利之輔 (平 22 逝去)	加藤 壽延 (平 15 逝去)	加藤 寛 (平 25 逝去)
気賀 健三 (平 13 逝去)	熊谷 尚夫 (平 9 逝去)	黒川 和美 (平 23 逝去)
小島 清 (平 21 逝去)	小松 雅雄 (平 22 逝去)	佐藤 芳雄 (平 10 逝去)
田村 泰夫 (平 9 逝去)	中村秀一郎 (平 19 逝去)	野尻 武敏 (平 30 逝去)
野間 俊威 (平 29 逝去)	原 豊 (平 25 逝去)	藤井 茂 (平 12 逝去)
藤井 隆 (平 29 逝去)	藤田 敬三 (昭 60 逝去)	松尾 弘 (平 7 逝去)
宮城 辰男 (平 15 逝去)	本吉 敬治 (平 21 逝去)	吉田徳三郎 (平 28 逝去)

会 長

小澤 太郎

副会長

秋山 優 伊沢 俊泰 駒村 康平 前田 章 宮田由紀夫

地方部会代表

関東部会	中村 まづる (青山学院大学)
中部部会	小林 甲一 (名古屋学院大学)
関西部会	柳川 隆 (神戸大学)
西日本部会	秋山 優 (九州産業大学)

常務理事

(50音順)

[関東部会]

飯島 大邦 (中央大学)	小澤 太郎 (慶應義塾大学)	駒村 康平 (慶應義塾大学)
谷口 洋志 (中央大学)	千田 亮吉 (明治大学)	塚原 康博 (明治大学)
永富 隆司 (国土舘大学)	中村 まづる (青山学院大学)	西川 雅史 (青山学院大学)
林 直嗣 (法政大学)	前田 章 (東京大学)	矢尾板 俊平 (淑徳大学)

(計 12名)

[中部部会]

伊沢 俊泰 (名古屋学院大学) 小林 甲一 (名古屋学院大学)
渡邊 隆俊 (愛知学院大学)

(計 3名)

[関西部会]

明石 芳彦 (大阪商業大学)	北川 雅章 (同志社大学)	佐竹 光彦 (同志社大学)
永合 位行 (神戸大学)	福重 元嗣 (大阪大学)	
宮田 由紀夫 (関西学院大学)	柳川 隆 (神戸大学)	

(計 7名)

[西日本部会]

秋山 優 (九州産業大学)	仲間 瑞樹 (山口大学)	朴 哲洙 (熊本学園大学)
---------------	--------------	---------------

(計 3名)
(合計 25名)

理事

(50音順)

[関東部会]

退任 小淵 洋一 (城西大学)

飯田 泰之 (明治大学)	池田 浩史 (東京国際大学)	伊藤 穰 (横浜商科大学)
植村 利男 (亜細亜大学)	角本 伸晃 (実践女子大学)	川瀬 晃弘 (東洋大学)
胡 青 (釧路公立大学)	小林 慶一郎 (慶應義塾大学)	今野 昌信 (高崎経済大学)
柴田 怜 (聖学院大学)	鈴木 伸枝 (駒澤大学)	瀬野 隆 (国土舘大学)
芹澤 高斉 (淑徳大学)	田中 隆之 (専修大学)	田中 廣滋 (中央大学)
田中 秀幸 (東京大学)	田中 則仁 (神奈川大学)	玉村 雅敏 (慶應義塾大学)
土田 壽孝 (國學院大学)	鳥飼 行博 (東海大学)	鳥居 昭夫 (中央大学)
中島 正人 (大東文化大学)	中平 千彦 (明海大学)	中澤 克佳 (東洋大学)
野田 健太郎 (立教大学)	長谷川 雄哉 (関東学園大学)	馬場 正弘 (敬愛大学)
廣野 桂子 (日本大学)	藤永 修一 (明治大学)	堀 潔 (桜美林大学)
本間 聡 (東海大)	松波 淳也 (法政大学)	松本 茂 (青山学院大学)
宮本 守 (関東学院大学)	武者 加苗 (札幌大学)	村瀬 英彰 (学習院大学)

安田 武彦 (日本大学)

横山 将義 (早稲田大学)

(計 39名→38名)

[中部部会]

秋山 健太郎 (星城大学)

李 秀澈 (名城大学)

大石 邦弘 (名古屋学院大学)

片山 泰輔 (静岡文化芸術大学)

木船 久雄 (名古屋学院大学)

高倉 博樹 (静岡大学)

鶴田 利恵 (四日市大学)

土井 康裕 (名古屋大学)

中村 岳穂 (金城学院大学)

中山 徳良 (名古屋市立大学)

二神 律子 (中部学院大学)

前川 俊一 (椋山女学園大学)

前田 隆 (金沢大学)

吉田 雅彦 (愛知学院大学)

渡邊 聡 (愛知淑徳大学)

(計 15名)

[関西部会]

交代 柘植 隆宏 (甲南大学) → 春日 教測 (甲南大学)

秋岡 弘紀 (関西大学)

生田 祐介 (大阪産業大学)

市橋 勝 (広島大学)

上田 雅弘 (同志社大学)

春日 教測 (甲南大学)

片山 尚平 (広島修道大学)

久下 沼 仁筈 (京都先端科学大学)

國光 類 (岡山商科大学)

久保 広正 (摂南大学)

黒坂 真 (大阪経済大学)

坂西 明子 (立命館大学)

鈴木 純 (神戸大学)

竹廣 良司 (同志社大学)

張 星源 (岡山大学)

常廣 泰貴 (神戸学院大学)

寺井 晃 (京都産業大学)

豊山 宗洋 (大阪商業大学)

南波 浩史 (徳島文理大学)

野村 宗訓 (関西学院大学)

朴 勝俊 (関西学院大学)

檜 康子 (大阪国際大学)

平本 賢了 (広島経済大学)

村上 亨 (追手門学院大学)

森川 浩一郎 (近畿大学)

勇上 和史 (神戸大学)

吉井 昌彦 (神戸大学)

吉弘 憲介 (桃山学院大学)

カルロス・マリア・レイナールス

渡邊 真治 (大阪府立大学)

和田 聡子 (大阪学院大学)

(龍谷大学)

(計 30名)

[西日本部会]

交代 松榮 豊貴 (鹿児島国際大学) → 衣川 恵 (鹿児島国際大学)

石田 一之 (琉球大学)

牛房 義明 (北九州市立大学)

呉 錫畢 (沖縄国際大学)

大谷 健太郎 (名桜大学)

狩野 秀之 (宮崎大学)

衣川 恵 (鹿児島国際大学)

相模 裕一 (西南学院大学)

宍倉 学 (長崎大学)

高見 博之 (大分大学)

谷 晶紅 (佐賀大学)

チョウドリ・マハブブル・アロム (福岡女子大学)

朴 哲洙 (熊本学園大学)

外園 智史 (九州産業大学)

三浦 功 (九州大学)

宮本 昌典 (福岡大学)

宗像 優 (九州産業大学)

(計 16名)

(合計 100名→99名)

本部幹事

[関東部会]

和泉 徹彦 (嘉悦大学)	角本 伸晃 (実践女子大学)	川崎 一泰 (中央大学)
権丈 英子 (亜細亜大学)	田中 秀幸 (東京大学)	中澤 克佳 (東洋大学)
貫 真英 (城西大学)	松本 茂 (青山学院大学)	村松 幹二 (駒澤大学)
矢口 和宏 (敬愛大学)	藪田 雅弘 (中央大学)	和田 龍磨 (慶應義塾大学)

(計 12名)

[中部部会]

李 秀澈 (名城大学)	大石 邦弘 (名古屋学院大学)	土井 康裕 (名古屋大学)
吉田 雅彦 (愛知学院大学)		

(計 4名)

[関西部会]

石原 敬子 (兵庫大学)	春日 教測 (甲南大学)	衣笠 智子 (神戸大学)
後藤 大策 (広島大学)	田中 悟 (神戸市外国語大学)	釣 雅雄 (岡山大学)
水野 倫理 (神戸大学)	本西 泰三 (関西大学)	

(計 8名)

[西日本部会]

井田 貴志 (熊本県立大学)	黒木 宏一 (九州産業大学)	三浦 功 (九州大学)
宮城 和宏 (沖縄国際大学)	宮本 昌典 (福岡大学)	

(計 5名)
(合計 29名)

部会幹事

[関東部会]

伊藤 伸介 (中央大学)	川瀬 晃弘 (東洋大学)	神野 真敏 (関東学院大学)
田中 健太 (武蔵大学)	中村 匡克 (高崎経済大学)	長屋 真季子 (昭和女子大学)
庭田 文近 (城西大学)	萩原 里紗 (明海大学)	舟島 義人 (東北学院大学)
松野 由希 (淑徳大学)	宮下 量久 (拓殖大学)	武者 加苗 (札幌大学)

(計 12名)

[中部部会]

岡谷 良二 (愛知学院大学)	水野 英雄 (椙山女学園大学)	村上 寿来 (名古屋学院大学)
渡邊 聡 (愛知淑徳大学)		

(計 4名)

[関西部会]

木下 信 (龍谷大学)

熊谷 太郎 (松山大学)

小橋 晶 (同志社大学)

野北 晴子 (広島経済大学)

溝端 泰和 (関西大学)

宮崎 智視 (神戸大学)

村上 礼子 (近畿大学)

村田 美希 (追手門学院大学)

和田 美憲 (同志社大学)

(計 9名)

[西日本部会]

佐々木 昇 (福岡大学)

宍倉 学 (長崎大学)

仁部 新一 (九州共立大学)

宗像 優 (九州産業大学)

諸賀 加奈 (九州大学)

(計 5名)

(合計 30名)

(2) 会員状況

2020年5月23日現在

		A	B	C	D	E	計
		関東	中部	関西	西日本	海外・その他	
前年度	一般会員	364	97	212	92	6	771
	学生会員	26	1	19	5	1	52
	シニア会員	33	8	11	5		57
	準会員		1				1
	団体会員	2					2
	賛助会員						0
	計	425	107	242	102	7	883
現会員	一般会員	353	95	203	85		736
	学生会員	23	1	17	5		46
	シニア会員	34	9	13	6		62
	海外会員					7	7
	準会員						
	団体会員	2					2
	賛助会員						
	計	412	105	233	96	7	853
新会員	一般会員	9		2	1		12
	学生会員	3	2	2	4		11
	計	12	2	4	5		23
復活会員	一般会員	1					1
	計	1					1
総計		425	107	237	101	7	877
会員資格の喪失		9		2	2	1	14
変更後の総計		416	107	235	99	6	863

会員異動

① 訃報(届出順)

- | | | | | | |
|---|-------|-------|---|-------|---------|
| 1 | 野口 晴利 | 帝塚山大学 | 2 | 浅川 修二 | 北海道文教大学 |
|---|-------|-------|---|-------|---------|
- (以上 2 名)

② 退会者(届出順)

*は学生会員 #はシニア会員 +は準会員

- | | | | | | |
|----|-------|---------|------|--------|-------------|
| 1 | 鈴木 恭蔵 | | 2 | 森棟 公夫 | 椛山女学園大 |
| 3 | 石山 嘉英 | 千葉商科大 | 4 | 原田 三喜雄 | 西南学院大 |
| 5 | 熊倉 誠和 | 財務省 | 6 | 大島 卓 | 城西国際大学 |
| 7 | 宮本 章文 | 北海学園大学 | 8 | 鈴木 康豊 | 滋賀大学 |
| 9 | 太田 和男 | 帝京平成大学 | 10 | 荒渡 良 | |
| 11 | 稲葉 陽二 | 日本大学 | 12 | 梶田 知沙 | 関西学院大学 |
| 13 | 中村 光毅 | | 14 | 岡村 宗二 | 大東文化大学 |
| 15 | 竹田 英司 | 長崎県立大学 | 16 | 王 羽萍 | 愛知学院大学大学院 + |
| 17 | 石川 利治 | 中央大学 | 18 | 吉見 威志 | 神戸学院大学 |
| 19 | 内田 博之 | 城西大学 | 20 | 名部井 一良 | 河北大学 |
| 21 | 松永 宣明 | 神戸大学 | 22 | 益村 眞知子 | 九州産業大学 |
| 23 | 米田 泰隆 | 一橋大学大学院 | * 24 | 沖山 充 | 麗澤大学 |
| 25 | 鈴木 利大 | 明治大学 | 26 | 安田 信之助 | 城西大学 * |
| 27 | 栗田 健一 | 九州大学 | 28 | 鈴木 實 | * |

(以上 28 名)

③ 会員資格の喪失

別紙参照

④ 復活会員

- | | |
|------|--------|
| 李 青雅 | 東京福祉大学 |
|------|--------|

(以上 1 名)

⑤ 所属・部会・変更・訂正 (50音順) その1 *は学生会員

	名前	旧所属	新所属	旧	新部会
あ	小淵 洋一	城西大学	→ 無	A	→ A
	赤木 邦江	神戸大学大学院	* → 神戸大学大学院	C	→ C
	大平 佳男	法政大学	→ 帝京大学	A	→ A
	岡崎 拓	常磐大学	→ 羽衣国際大学	A	→ C
か	上村 一樹	京都産業大学	→ 甲南大学	C	→ C
	蟹澤 啓輔	明治大学大学院	* → 明海大学	A	→ A
	後藤 純一	慶應義塾大学	→ 神戸大学	A	→ C
	木元 浩一	早稲田大学大学院	* → 早稲田大学	A	→ A
	加藤 真也	岡山商科大学	→ 山口大学	C	→ D
	佐藤 純恵	神戸大学	→ 名古屋経済大学	C	→ B
	小林 和馬	東洋大学	→ 中央学院大学	A	→ A
さ	神野 真敏	関東学院大学	→ 南山大学	A	→ B
	駿河 輝和	岡山商科大学	→ 神戸大学	C	→ C
	鈴木 俊光	内閣府経済社会総合研究所	→ 中央大学	A	→ A
た	高木 聡一郎	国際大学	→ 東京大学	A	→ A
	寺島 彰	浦和大学	→ リハビリテーション協会	A	→ A
	高橋 勇介	京都大学	→ 愛媛大学	C	→ C
	椿 光之助	文部科学省	→ 玄奘大學	A	→ A
	谷花 佳介	大阪経済法科大学	→ 関西国際大学	C	→ C
	柘植 隆宏	甲南大学	→ 上智大学	C	→ A
な	南波 浩史	徳島文理大学	→ 共立女子大学	C	→ A
	長嶋 佐央里	沖縄国際大学	→ 聖学院大学	D	→ A
	中野 あい	京都大学経済研究所	→ 東大阪市立認定こども園	C	→ C
は	福山 博文	鹿児島大学	→ 日本女子大学	D	→ A
	濱田 太郎	近畿大学	→ 専修大学	C	→ A
ま	水野 清	愛知学泉大学	→ 大阪経済法科大学	B	→ C
や	山根 啓太	東京財団政策研究所	→ 一般財団法人交通経済研究所	A	→ A
	山下 紗矢佳	神戸山手大学	→ 武庫川女子大学	C	→ C

⑥シニア会員

名前					
あ	市川 芳郎	日本文理大	→	日本文理大	一般 - シニア
か	栗林 世	中央大学	→	中央大学	一般 - シニア
さ	佐々木 雅幸	同志社大学	→	同志社大学	一般 - シニア
	齊藤 壽彦	千葉商科大学	→	千葉商科大学	一般 - シニア
	菅田 詳				一般 - シニア
た	寺本 博美	追手門学院大学	→	追手門学院大学	一般 - シニア
	竹内 信仁	愛知学院大学			一般 - シニア
	続橋 孝行	国士舘大学	→	国士舘大学	一般 - シニア
な	西田 稔	関西学院大学	→	関西学院大学	一般 - シニア
は	箱木 眞澄	東北大学	→	東北大学	一般 - シニア
ま	水吉 福子	イオンド大	→	イオンド大	一般 - シニア
や	山田 誠	鹿児島大学	→	鹿児島大学	一般 - シニア

(以上 12 名)

⑦海外会員

名前	所属		備考
生田 大輔	Univer of Bristol Law School	一般 → 海外	③会員資格の喪失 に該当
桂田 愛	台湾国立高雄師範 大学大学院	一般 → 海外	
小島 泰友	ミズーリ大学 コロンビア校	一般 → 海外	
呉 波	海南大学	一般 → 海外	
鈴木 健介 *	ペンシルベニア 州立大学	学生 → 海外	
丁 紅衛	北京外国語大	一般 → 海外	
陳 俊良	遠東科技大学	一般 → 海外	

(以上 7 名)

㊦ 2019 年度新会員

* は学生会員

名前	所属	推薦者	部会
アルウィン スプリアント	* 東海大学大学院	浅野 清彦・立原 繁	A
石坂 貴美	関東学院大学	宮本 守・望月 正光	A
黒川 洋行	関東学院大学	宮本 守・神野 真敏	A
岩本 朋大	* 名古屋市立大学大学院	佐藤 康仁・野呂 拓生	B
楊 冉冉	* 関西大学大学院	秋岡 弘紀・本西 泰三	C
解 慶子	* 久留米大学大学院	内山 敏典・秋山 優	D
林 祖宝	* 久留米大学大学院	内山 敏典・秋山 優	D
吉野 直行	慶應義塾大学	小澤 太郎・前田 章	A
松本 広大	* 神戸大学大学院	勇上 和史・柳川 隆	C
渡部 一郎	* 東京大学大学院	高木 聡一郎・渋谷 遊野	A
劉 奇	* 久留米大学大学院	野北 晴子・矢野 生子	D
黒宮 健一	* 名古屋大学大学院	加藤 尚史・土井 康裕	B
伊藤 晋	中央大学	谷口 洋志・吉野 文雄	A
岩崎 雄也	* 青山学院大学	中村 まづる・西川 雅史	A
佐藤 伸行	追手門学院大学	村上 亨・村田 美希	C
山田 大地	東京大学大学院	前田 章・成田 大樹	A
吟谷 泰裕	関東学院大学	宮本 守・望月 正光	A
石井 貴春	ビジネス・ブレイクスルー大学	駿河 輝和・柳川 隆	A
秋本 耕二	久留米大学	外園 智史・秋山 優	D
陳 曦	京都コンピュータ学院	齋藤 雅己・孫根 志華	C
西原 是良	早稲田大学	小嶋 大造・高橋 勇介	A
鎌田 桂輔	日本貿易振興機構	小澤 太郎・和田 龍磨	A
蘇日古嘎 (ソル グ)	* 大分大学大学院	高見 博之・渡邊博子	D

(以上 23 名)

(3) 2019年度決算書の件 その1

日本経済政策学会 2019年度決算書(2019年4月1日-2020年3月31日)

収入			支出		
摘要	2019年度予算	2019年度決算	摘要	2019年度予算	2019年度決算
前年度繰越金	10,208,901	10,208,901	大会費	1,200,000	1,200,000
予備費	10,208,901	10,208,901	国際会議費	1,200,000	1,200,000
会費	7,800,000	7,215,000	部会費	540,000	540,000
個人会員	7,700,000	7,115,000	関東部会	150,000	150,000
団体会員	100,000	100,000	中部部会	120,000	120,000
賛助会員	0	0	関西部会	150,000	150,000
余剰金		544,083	西日本部会	120,000	120,000
2018年度JEPS編集委員会費		28,753	委員会費	440,000	310,020
2019年度第76回全国大会費		395,310	組織委員会	50,000	50,000
2018年度出版編集委員会費		120,000	経済政策ジャーナル編集委員会	0	120,000
利息等		30	国際交流委員会	120,000	40,000
			出版編集委員会	120,000	0
			国際会議プログラム委員会	0	0
			JEPS編集委員会	0	40,000
			学会運営企画委員会	50,000	0
			全国大会プログラム研究・開発委員会	50,000	50,000
			情報委員会	50,000	10,020
			JEPS刊行費	2,050,000	2,007,000
			学会叢書刊行費	200,000	108,000
			学会連合分担金	35,000	35,000
			本部事務費(神戸大学)	1,123,440	1,174,300
			事務諸費	450,000	506,553
			印刷費	30,000	23,300
			通信費	70,000	74,919
			会議費	230,000	226,088
			選挙費用	0	0
			その他	0	0
			情報システム改修費	343,440	343,440
			本部事務費(慶應義塾大学)	1,840,000	1,048,189
			事務諸費	1,150,000	940,974
			印刷費	100,000	70,004
			通信費	140,000	32,211
			会議費	200,000	0
			JEPS校正料	150,000	0
			その他	100,000	6,000
			小計	8,828,440	7,823,509
			次年度繰越金	9,380,461	10,344,485
			予備費	9,380,461	10,344,485
総計	18,008,901	17,967,994	総計	18,008,901	17,967,994

2019年度繰越未払残高は、下記5つの預貯金口座の2020年3月31日時点残高の合計と一致しております。

2020年3月31日預金口座残高	
ゆうちょ銀行普通口座	913,332
ゆうちょ銀行定期口座	2,098,000
ゆうちょ銀行当座口座(入金用)	7,330,000
スルガ銀行普通口座	2,153
スルガ銀行普通口座(入金口)	1,000
現金	0
合計	10,344,485

繰越金と口座残高	
決算報告書次年度繰越金	10,344,485
2020年3月31日預金口座残高合計	10,344,485

上記相違ないことを確認いたしました。

2020年5月12日

会計監事 渡邊 聡

長屋 真季子

(3) 2019年度決算書の件 その2

国際会議基金 2019年度決算報告書(2019年4月1日-2020年3月31日)

収入		支出	
2018年度繰越金	2,834,804	振込手数料	540
通帳作成入金(ゆうちょ銀行から)	1,000	国際会議費調整金	300,000
2018年度第17回国際会議費剰余金	784,643	国際会議費調整金振込手数料	648
利息	2	2019年度繰越金	3,319,286
利息	11		
利息	14		
合計	3,620,474	合計	3,620,474

繰越金と口座残高	
決算報告書次年度繰越金	3,319,286
スルガ銀行国際会議基金口座残高	3,319,286

上記相違ないことを確認いたしました。

2020年5月12日

会計監事 渡邊 聡

長屋 真季子

(4) 2020年度予算書の件 その1

日本経済政策学会 2020年度予算案(2020年4月1日-2021年3月31日)

収入			支出		
摘要	2019年度決算	2020年度予算	摘要	2019年度決算	2020年度予算
前年度繰越金	10,208,901	10,344,485	大会費	1,200,000	1,200,000
予備費	10,208,901	10,344,485	国際会議費	1,200,000	1,200,000
会費	7,215,000	7,310,000	部会費	540,000	540,000
個人会員	7,115,000	7,210,000	関東部会	150,000	150,000
団体会員	100,000	100,000	中部部会	120,000	120,000
賛助会員	0	0	関西部会	150,000	150,000
			西日本部会	120,000	120,000
余剰金	544,093	0	委員会費	310,020	520,000
2018年度JIEPS編集委員会費	28,753		組織委員会	50,000	50,000
2019年度第76回全国大会費	395,310		経済政策ジャーナル編集委員会	120,000	200,000
2018年度出版編集委員会費	120,000		国際交流委員会	40,000	40,000
利息等	30	0	国際会議プログラム委員会	0	40,000
			JIEPS編集委員会	40,000	40,000
			学会運営企画委員会	0	50,000
			全国大会プログラム研究・開発委員会	50,000	50,000
			情報委員会	10,020	50,000
			JIEPS刊行費	2,007,000	2,050,000
			学会図書刊行費	108,000	208,000
			学会連合分担金	35,000	35,000
			本部事務費	2,223,489	2,480,000
			事務諸費	1,447,527	1,700,000
			印刷費	93,304	130,000
			通信費	107,130	200,000
			会議費	226,088	200,000
			JIEPS校正料	0	150,000
			選挙費用	0	0
			その他	6,000	100,000
			情報システム改修費	343,440	0
			小計	7,823,509	8,233,000
			次年度繰越金	10,344,485	9,421,485
			予備費	10,344,485	9,421,485
総計	17,987,894	17,654,485	総計	17,987,894	17,654,485

(4) 2020年度予算書の件 その2

国際会議基金 2020年度予算案

収入		支出	
2019年度繰越金	3,319,286	国際会議費調整金	300,000
		2020年度繰越金	3,019,286
合計	3,319,286	合計	3,319,286

(5) 名誉会員推薦の件

[関東部会]

林 直嗣先生

2010 年度～現在 常務理事 (4 期)

2013 年度～2016 年度 副会長 (1 期・3 年間)

2010 年度～2016 年度 国際交流委員会委員長 (2 期・6 年間)

2013 年度～2019 年度 情報委員会委員長 (2 期・6 年間)

1949 年生まれ

[中部部会]

酒井 邦雄先生

2004 年度～2019 年度 常務理事 (5 期・15 年間)

2010 年度～2016 年度 副会長 (2 期・6 年間)

2013 年度～2016 年度 学会運営企画委員会委員長 (1 期・3 年間)

2004 年度～2007 年度 組織委員会副委員長 (1 期・3 年間)

1947 年生まれ

[西日本部会]

内山 敏典先生

2010 年度～2019 年度 常務理事 (3 期・9 年間)

2013 年度～2019 年度 副会長 (2 期・6 年間)

2010 年度～2019 年度

全国大会プログラム研究・開発委員会委員長、副委員長 (3 期・9 年間)

2010 年度～2019 年度 西日本部会代表

1950 年生まれ

(6) 全国大会・国際会議の件

(6-1) 2020年度 第77回 全国大会 追手門学院大学

(6-2) 2021年度 第78回 全国大会 関東学院大学
日本経済政策学会第78回全国大会（関東学院大学）趣意書

大会テーマ：人口減少時代の制度と政策—制度の持続可能性を考える—
Sustainability of social and economic systems in an era of depopulation

「パンデミック」と呼ばれる新型コロナウイルス感染の大流行は、世界中を恐怖と混乱に陥れ、その被害も甚大である。パンデミックの発生頻度は、何年かあるいは何十年かに一度であるが、わが国では毎年のように自然災害に苦しめられ、その累積被害額は莫大である。昨今の大型台風や集中豪雨により、河川の堤防、道路、橋、さらには電気、上・下水道などの社会インフラが大きな被害を受け地域住民の生活が脅かされるとき、必ず指摘されるのが社会インフラの耐用年数である。

社会インフラと同様、経済・社会制度にも耐用年数はあるにちがいない。永遠に有効な制度はありえない。経済・社会制度の耐用年数を決める変数は何か。その重要な変数の1つは人口動態であろう。日本の人口は、有史以来ほぼ右肩上がり増加してきたが、2008年をピークにその後急激に減少していく。急激な人口減少は、これまで機能してきた経済・社会制度を機能不全に追いやる危険性がある。

人口減少に敏感に反応するのが社会保障制度である。とくに医療・年金・介護といった公的保険制度は、永続的な人口減少を想定して設計されていない。現役世代からの保険料と税が中心的な財源に充てられることから、人口減少に伴う現役世代の比率低下と高齢世代の比率上昇は、公的保険制度の存立基盤を崩壊させかねない。

医療保険制度を考えてみる。2018年度の国民医療費はおよそ43兆円に達する。その財政的内訳をみると、患者負担1割、保険料5割、公費4割。財政再建上これ以上の公費投入には限界がある。現状のままだと患者の自己負担額の大幅増加は避けられない。ただし、制度の持続可能性を保険財政の側面からのみ議論すべきではない。医療サービスの対価としての支払面だけでなく、その裏付けとなるサービスの需要・供給面を考慮する必要がある。団塊の世代がすべて75歳以上になる2025年以降、医療サービス需要の増加に対し供給面での施策として、医療と介護が連携し高齢者を支える「地域包括ケアシステム」が推進されている。しかし、この制度も十分機能しているとは言い難い。持続可能な社会保障制度の確立は急務である。

現在静かに進行している問題に土地の「所有者不明化」問題がある。この問題はこれまでの土地制度の欠陥を露呈させるに十分な事象である。土地制度も公的保険制度と同様、永続的な人口減少を前提に設計されていない。土地の所有者不明化問題は、土地を持っていれば必ず値上がりするという土地神話が崩壊し、土地の所有は管理コストのみがかかる資産と考えられ、相続人がその土地を相続しなくなったことから生じた問題である。『所有者不明土地問題研究会』の推計によると、2016年現在、所有者不明土地は全国に4

10万ヘクタールあり、九州本島の面積を上回る規模になる。土地所有者不明化は、土地取引の円滑化を妨げ、税の徴収に支障をきたし、周辺の環境悪化、災害復旧を困難にするなどの問題をはらむ。

今大会では、新型コロナ禍の多方面への影響の甚大さにかんがみ、コロナ禍問題も取り上げることにした。今回のコロナ禍は、医療制度をはじめとして経済・社会制度の欠陥を露呈させることになった。例えば、コロナ感染拡大時の医療供給体制の問題、休業要請による休業・失業補償の問題など。これら問題は、経済・社会制度の持続可能性に関し、永続的人口減少という長期的要因と同時に、コロナ禍という短期的要因をも新たに考慮せざるを得ないことを明確にした。ただ、その詳細な学術的考察は今後に待たねばならない。今大会では、コロナ対策に取り組んできた現場の実情を把握することにより、われわれの今後の研究の一助となることを期待したい。

社会インフラの耐用年数の検討や今回のコロナ禍の経験を契機として、社会保障制度や土地制度だけでなく多くの経済・社会制度の持続可能性を再検討するときではないであろうか。それは経済政策に課された今日的課題でもある。

大会事務局	日本経済政策学会第78回全国大会 大会運営委員会（関東学院大学）
委員長	宮本 守（経済学部）
副委員長	黒川 洋行（経済学部）
副委員長	石坂 貴美（経済学部）
委員	吟谷 泰裕（経済学部）
委員	望月 正光（経済学部）
委員	牧瀬 稔（法学部）
大会運営委員会事務局	〒236-8501 横浜市金沢区六浦東1-50-1 関東学院大学 経済学部 宮本守研究室気付 E-mail: jepa2021@kanto-gakuin.ac.jp

(6-3) 2020年度 第19回 国際会議 広島大学

2020年第19回国際会議（JEPA2020）@広島大学に関する現状報告と対応について
広島大学 後藤大策

- 1 会場の手配について：現在、会場の確保ができない状況にあります。
 - 1.1 4月より広島大学では、学外者の学内施設利用を禁止しており、大学の講義室やホールを利用した国際会議を開催することができなくなっています。この学外者の施設利用の禁止は、学期が終了する8月13日までとなっていますが、その後の解除は未定です。（参考：広島大学本部が主催するSDGs国際カンファレンス（10/22-23）は中止となりました。）
 - 1.1.1 学外者の学内施設利用の禁止がJEPA2020(11/14-15)の日程まで延長された場合：広島大学においてJEPA2020は開催不可能です。別の開催場所を確

保する必要があります。(場合によっては中止か延期にせざるを得ません。)

- 1.1.2 学外者の学内施設利用の禁止が JEP A2020 の日程までに解除された場合：施設利用にあたっては感染予防対策に関する条件が付与され、会場確定は大幅に遅延する見込みです。オンライン授業の急増により、学内の情報インフラが逼迫していることから学外者が広島大学の Wi-fi を利用できない可能性があります。

2 開催校として、先生方にご検討いただきたいこと

2.1 国際会議の開催方法・日程について

- 2.1.1 広島で開催する場合：従来の参加者数は期待できないため、規模の縮小、日程短縮、懇親会の中止等の可能性をご検討下さい。また広島大学には土日を補講日にする案もあるため、補講の教室利用状況によっては国際会議日程の変更も必要になります。民間施設の利用も考えられます(ただし延期・中止となった場合にはキャンセル料の支払いが必要です)。その場合の支出増の可能性もご検討下さい。

- 2.1.2 オンラインで開催する場合：広島大学の情報インフラが使用できない可能性があります。

(6-4) 2021 年度 第 20 回 国際会議

開催校：東京大学(運営委員長・前田章副会長)

(7) 2019 年度学会賞の件

日本経済政策学会 学会賞の審査結果について

学会賞選考委員会において、学術賞の候補及び研究奨励賞の候補について審査した結果、以下の通りに決定いたしました。

<学術賞>

Sultonov, M. (2020). The causality relationship between remittances and the real effective exchange rate: the case of the Kyrgyz Republic. *International Journal of Economic Policy Studies*, 14(1), 167-177.

理由：本論文は、途上国であるキルギス共和国のデータを用いて、国外移民の送金が本国経済に及ぼす影響について、送金が実質実効為替レートに及ぼす因果効果は確認出来ず、為替レートから送金への因果効果が存在することを確認している。筆者が主張するよう

に、この結果は、送金と為替レートの関係は当該経済の送金への依存度に応じて異質であることを示唆するものと言え、対象国がキルギス共和国のみに限られた分析とはいえ、関連研究に興味深いエビデンスを付け加えた研究であると判断した。また、時系列データを用いた実証分析に関する一つの標準的な水準を示唆する論文としても、実証分析を志す研究者に多くの示唆を与えるものであることも評価できる。以上のことから、学術賞にふさわしい論文であると判断した。

<研究奨励賞>

該当なし。

理由：残念ながら、審査委員会委員の間での意見が分かれ、研究奨励賞として否定的な意見もあり、研究奨励賞に該当する論文がないと判断した。

学会賞選考委員会 委員長 福重元嗣

(8) その他

(8-1) 日本経済政策学会叢書

編者：村上 亨、柳川 隆、小澤 太郎

書名：『成長戦略の再構築—平成の検証と令和への展望—』（仮）

特集1；成長戦略の再構築—平成の検証と令和への展望—（仮）

第77回全国大会共通課題報告者等

特集2；新型コロナウイルスと経済政策（仮題）

櫻庭千尋（追手門学院大学）

「所得循環から見通される外出自粛下の日本経済」（仮題）

鷺尾友春（関西学院大学）

「コロナウィルス禍で見てきたもの—日本・世界経済の実情—」（仮題）

山岡淳（神戸大学）（仮題）

「新型コロナ(COVID-19)流行下における医療提供体制と住民の受療行動」

（仮題）

(8-2) 西日本部会規約制定の件

令和2年4月14日

日本経済政策学会

会長 小澤 太郎 様

日本経済政策学会西日本部会

日本経済政策学会西日本部会規約の制定について

部会事務局名義の口座開設に必要となることなどの理由から、日本経済政策学会西日本部会規約（案）を、別紙のとおり制定したい旨、令和2年4月13日議了「令和2年度第1回日本経済政策学会西日本部会理事・幹事会（持ち回り）」において決議致しました。

つきましては、日本経済政策学会規則第24条に基づく全国常務理事・幹事会の承認を求めますので、お取り計らいの程お願い致します。

日本経済政策学会西日本部会規約（案）

第1条（名称）この団体は、日本経済政策学会西日本部会（以下、「部会」という）と称する。

第2条（所在地）部会の所在地は、事務局担当幹事の研究室に置く。

第3条（目的）部会は、所属会員の研究報告機会の提供及び親睦を図り、もって経済政策並びに関連諸学の研究活動を進めることを目的とする。

第4条（構成員）部会は、山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島及び沖縄各県に所在地を置く機関（機関に所属していない者は自宅住所等）に属する日本経済政策学会の会員で構成する。

第5条（役員）部会に、次の役員を置く。

- 1) 部会代表 1名
 - 2) 常務理事 若干名
 - 3) 理事 若干名
 - 4) 本部幹事・部会幹事 各々若干名
 - 5) 顧問・部会代表指名理事・部会代表指名幹事 各々若干名
- 2 役員は、日本経済政策学会の規定に従い選出する。
 - 3 部会代表は、会務を総括し、この部会を代表する。
 - 4 常務理事は、部会代表を補佐し、部会代表に事故あるときは、その職務を代理する。
 - 5 部会代表の指名する役員は、会計監事として部会の財産や業務執行の状況を監査する。
 - 6 部会代表の指名する役員は、事務局担当事務または事務局担当幹事として事務局を担い、会務及び会計を管理する。
 - 7 部会代表は、顧問を委嘱し、部会代表指名理事または部会代表指名幹事を構成員の中から指名し、特命事項の処理にあたらせることができる。

第6条（理事・幹事会）部会は、会務を審議するため、役員を構成員とする部会理事・幹事会をおく。

- 2 部会理事・幹事会は、大会のとき及び必要と認めるときに部会代表が招集する。
- 3 部会理事・幹事会の議長は、部会代表が務める。
- 4 議案の決議は出席者の過半数の賛成で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

第7条（総会）部会は、役員の実務執行状況、予算及び決算を報告するため部会総会をおく。

- 2 部会総会は、大会のときに開催する。
- 3 部会総会の招集は、部会代表が行う。
- 4 部会総会の議長は、部会代表が務める。
- 5 議案の決議は出席者の過半数の賛成で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

第8条（改正）この規約の改正は、部会理事・幹事会の議を経て部会総会の決議をもって行う。

- 2 前項の決議ののち、日本経済政策学会全国常務理事・幹事会の承認した日をもって施行する。

第9条（設立年月日）部会の設立年月日は、昭和40年4月17日とする。

附 則（規約施行日）この規約は、日本経済政策学会全国常務理事・幹事会が承認した日（令和2年●月●日）より施行する。